

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久留嶋 毅
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	社長室主席技師 菊地 耕二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2915
【事務連絡者氏名】	社長室主席技師 菊地 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	6,354	8,398	28,135
経常損失 (百万円)	1,186	177	5,377
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (百万円)	1,545	454	5,505
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	1,560	425	5,494
純資産額 (百万円)	33,034	29,232	29,099
総資産額 (百万円)	91,358	89,679	88,489
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	25.47	7.50	90.75
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	32.5	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	167	1,367	4,371
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,081	838	5,588
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,161	203	767
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	982	912	286

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第80期第1四半期連結累計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第81期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第80期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、たな卸資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ11億90百万円の増加となりました。

負債の部は、リース債務の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ10億56百万円の増加となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億33百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から32.5%となりました。

資本の源泉及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、たな卸資産の増加13億32百万円等による減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益4億45百万円、売上債権の減少4億17百万円、減価償却費16億79百万円等による資金の増加があり、13億67百万円の増加となりました。当第1四半期連結累計期間は、現金等を原資として、生産能力増強工事等の設備投資を行っております。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における事業環境については、3月に発生した東日本大震災による国内経済への大きな影響がありましたが、新興国を中心とする世界経済の回復を背景に、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られるようになりました。

このような中で当社の売上高は、金属チタン、機能化学品ともに販売量が増加して前年同四半期比32.2%増の83億98百万円となりましたが、損益については前年同四半期に対し大幅に改善されたものの円高、原料価格高等により、営業損失37百万円、経常損失1億77百万円となりました。

なお、若松工場新設に係る補助金等による特別利益により四半期純利益は4億54百万円となりました。

金属チタン事業

金属チタンの事業環境は、既存機種の航空機の生産・出荷が増加し、新型航空機ボーイング787も第2四半期中には引渡しが見込まれることとなり、また海水淡水化プラント等一般工業分野でも需要が回復しました。

このような状況の下で、当社の販売量については、スポンジチタン、チタンインゴットともに前年同四半期に対し大幅に増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同四半期比45.9%増の61億25百万円と増加し、円高、原料価格高等があったものの、営業利益は前年同四半期10億65百万円の損失から大幅に改善し、1億5百万円となりました。

機能化学品事業

触媒製品については、プロピレン重合用触媒「THC」の売上高が前年同四半期に対して、円高等の影響により、若干減少いたしました。

電子部品材料の主要製品は、超微粉ニッケル、高純度酸化チタンであります。主要用途である電子部品の需要はスマートフォン等の新規電子機器を中心として拡大し、電子部品材料の売上高は前年同四半期に対して増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同四半期比5.3%増の22億72百万円となりましたが、営業利益は、円高及び原料価格上昇によるコスト高により前年同四半期比4.2%減の3億97百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな資産の増加13億32百万円による減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益4億45百万円、減価償却費16億79百万円、新規連結に伴うToho Titanium America Co., Ltd.の現金及び現金同等物期首残高2億99百万円等があり、前連結会計年度末に比べ6億25百万円増の9億12百万円（前年同四半期末9億82百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加13億32百万円による減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益4億45百万円、売上債権の減少4億17百万円、減価償却費16億79百万円等による増加があり、13億67百万円の増加（前年同四半期は1億67百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億24百万円等により、8億38百万円の減少（前年同四半期は20億81百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金純増額10億35百万円による増加がありましたが、短期借入金純減額6億50百万円、配当金の支払額3億3百万円、リース債務の返済による支出2億83百万円等により、2億3百万円の減少（前年同四半期は21億61百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億96百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,770,910	60,770,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	60,770,910	60,770,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年6月30日	-	60,770,910	-	4,812	-	5,872

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,648,100	606,481	同上
単元未満株式	普通株式 26,410	-	同上
発行済株式総数	60,770,910	-	-
総株主の議決権	-	606,481	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三 丁目3番5号	96,400	-	96,400	0.2
計	-	96,400	-	96,400	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286	912
受取手形及び売掛金	6,100	5,149
商品及び製品	6,051	7,369
仕掛品	4,362	4,504
原材料及び貯蔵品	3,651	3,810
繰延税金資産	63	83
その他	661	610
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,175	22,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,032	27,033
減価償却累計額	8,859	9,089
建物及び構築物（純額）	18,173	17,943
機械装置及び運搬具	76,439	76,461
減価償却累計額	40,023	40,987
機械装置及び運搬具（純額）	36,415	35,473
工具、器具及び備品	2,342	2,386
減価償却累計額	1,778	1,824
工具、器具及び備品（純額）	564	562
土地	2,679	2,679
リース資産	7,535	8,322
減価償却累計額	1,526	1,796
リース資産（純額）	6,008	6,525
建設仮勘定	1,362	2,055
有形固定資産合計	65,204	65,240
無形固定資産		
ソフトウェア	430	399
その他	197	188
無形固定資産合計	627	588
投資その他の資産		
投資有価証券	312	248
長期貸付金	970	969
繰延税金資産	2	2
その他	289	281
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	1,481	1,409
固定資産合計	67,314	67,239
資産合計	88,489	89,679

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,751	1,901
短期借入金	15,562	15,194
リース債務	966	1,125
未払法人税等	78	56
賞与引当金	435	228
役員賞与引当金	0	0
その他	1,482	1,676
流動負債合計	20,277	20,182
固定負債		
長期借入金	31,991	32,744
リース債務	5,273	5,657
退職給付引当金	352	385
繰延税金負債	580	576
資産除去債務	889	894
その他	25	6
固定負債合計	39,113	40,264
負債合計	59,390	60,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	18,314	18,479
自己株式	75	75
株主資本合計	28,924	29,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	78
繰延ヘッジ損益	1	14
為替換算調整勘定	-	5
その他の包括利益累計額合計	87	58
少数株主持分	88	84
純資産合計	29,099	29,232
負債純資産合計	88,489	89,679

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,354	8,398
売上原価	6,284	7,139
売上総利益	70	1,258
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	239	221
賞与引当金繰入額	38	44
退職給付費用	10	10
研究開発費	268	396
その他	522	623
販売費及び一般管理費合計	1,079	1,296
営業損失()	1,008	37
営業外収益		
受取配当金	7	0
為替差益	-	6
物品売却益	7	10
雑収入	10	6
営業外収益合計	26	24
営業外費用		
支払利息	166	161
雑損失	37	2
営業外費用合計	203	164
経常損失()	1,186	177
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
補助金収入	-	650
特別利益合計	4	650
特別損失		
固定資産除却損	11	2
固定資産売却損	1	-
災害による損失	-	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	-
特別損失合計	38	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,221	445
法人税、住民税及び事業税	2	14
法人税等調整額	321	22
法人税等合計	324	7
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,545	453
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
四半期純利益又は四半期純損失()	1,545	454

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,545	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	6
繰延ヘッジ損益	10	16
為替換算調整勘定	-	5
その他の包括利益合計	14	28
四半期包括利益	1,560	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,560	426
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,221	445
減価償却費	2,423	1,679
賞与引当金の増減額(は減少)	228	206
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	32
受取利息及び受取配当金	9	5
支払利息	166	161
固定資産除売却損益(は益)	13	2
売上債権の増減額(は増加)	125	417
たな卸資産の増減額(は増加)	401	1,332
仕入債務の増減額(は減少)	126	149
未払金の増減額(は減少)	87	34
未払費用の増減額(は減少)	71	33
未払消費税等の増減額(は減少)	131	-
未収消費税等の増減額(は増加)	-	123
その他	602	33
小計	305	1,504
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	114	104
法人税等の支払額	31	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	167	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,081	824
その他	0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,081	838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520	3,950
短期借入金の返済による支出	500	4,600
長期借入れによる収入	3,000	2,000
長期借入金の返済による支出	322	965
リース債務の返済による支出	230	283
配当金の支払額	303	303
少数株主への配当金の支払額	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,161	203
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247	326
現金及び現金同等物の期首残高	735	286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	299
現金及び現金同等物の四半期末残高	982	912

【継続企業の前提に関する重要な事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Toho Titanium America Co.,Ltd. は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会計上の見積りの変更)

当社の若松工場及び八幡工場の機械装置は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、両工場の本格稼働に伴ない当第1四半期連結会計期間に、実際の稼働状況を踏まえた装置性能の確認を実施しました。その結果、従来の減価償却期間と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が7億7百万円減少、営業損失、経常損失は4億11百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は4億11百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
債務保証 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 新日本ソーラーシリコン(株) 1,498百万円	債務保証 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 新日本ソーラーシリコン(株) 1,498百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 982百万円 現金及び現金同等物 982百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 912百万円 現金及び現金同等物 912百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,197	2,157	6,354		6,354
セグメント間の内部売上高又は 振替高	224	1	226	226	
計	4,422	2,158	6,580	226	6,354
セグメント利益又は損失()	1,065	415	650	357	1,008

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 357百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,125	2,272	8,398		8,398
セグメント間の内部売上高又は 振替高	173	3	177	177	
計	6,299	2,275	8,575	177	8,398
セグメント利益又は損失()	105	397	502	540	37

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 540百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	25円47銭	7円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,545	454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,545	454
普通株式の期中平均株式数(株)	60,674,520	60,674,434

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・303百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年6月8日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 5 日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野口和弘印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎一彦印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。